

# 大阪に TPP 本部創設を

アジア太平洋研究所研究統括 林 敏彦

- ▶ 日本政府は、TPP交渉の合意がなった今、職員総数 300 名、年間運営予算 100 億円規模の常設本部を日本に置く用意があることを宣言し、その実現について参加国に協力を働きかけるべきである。
- ▶ 日本政府は TPP 本部のために必要な土地・建物を大阪市内に確保すべきである。
- ▶ TPP 本部は、外交特権を与えられた真の国際機関として、各国からの大使を受け入れるべきである。
- ▶ TPP 本部の運営経費は、ASEAN 事務局等を参考に、日本をはじめとする参加国からの拠出金によって賄われるべきである。

## 1. TPP 本部の必要性

2015 年 10 月 5 日環太平洋経済連携協定 (TPP) が 5 年の交渉期間を経て合意に達した。しかし、来年初めに閣僚が署名しても、この過去最大の自由貿易協定には、条約として各国議会における批准の手続きが待っている。さらに、各国とも税・補助金、規制緩和などの国内措置を取らなければ、条約は実効性を持たない。

TPP 協定の中には、関税引き下げ一つをとってみても、協定締結後直ちに実行されるものは少ない。多くは数年から 10 年以上の時間をかけて段階的に実施されることになっている。つまり、TPP は条約の締結が終わったときから、新たな課題に向けた交渉が始まると見た方がよい。

実際、TPP のような多国間の包括的経済協定は、主として次の 3 つの理由から、不断のメンテナンスが欠かせない。

① (新事態への対応) 協定締結時には予想されなかった新製品、新サービス、新技術の導入等が起こり、条約締結国は新たな課題に対応する必要があるかもしれない。また、自然災害、政変、大事件などの外生的要因によって、協定の再解釈や修正が緊急的に必要となるかもしれない。

② (2 国間協定との競争) TPP 協定が発効しても、すべての対外取引が自動的にこの協定に従わなければならないという義務はない。むしろ、企業は、TPP を含めた自由貿易協定のどれを使うのが最も有利かを考えることになる。シンガポール、メキシコ、ブルネイ、マレーシア、チリ、インドネシア、ベトナム、

ム、ペルー、豪、ASEAN と日本との 2 国間自由貿易協定は、さながらスパゲッティ・ボウルの様相を呈しているが、それらと TPP は使い勝手の良さを巡って互いに競争することになる。

③ (協定間競争) TPP は、すべての自由貿易協定や経済連携協定の修正・新設に対応して、不断の見直しが必要になる。

そのような地域経済協力協定のいわばメンテナンスを続けていくためには、常設本部の設置が欠かせない。本部は、APEC 事務局のように様々なレベルの国際会議の設営準備から、ASEAN 事務局のように、メンバー会議の議題を提案することまで、多様な機能を果たさなければならない。そのための独立したシンクタンクも近傍に必要となろう。

## 2. 本部を日本に置くことの意味

APEC 事務局はシンガポール、ASEAN 事務局はジャカルタに置かれている。インドネシアでは TPP 本部を誘致する動きもあると聞く。アジア開発銀行の本部はマニラにある。さらに、中国はアジア・インフラ投資銀行の本部を北京に置くことを既成事実化している。日本も、国際貢献を唱えるのなら、国際機関本部の設置を考えるべきである。

TPP 本部には事務局を置き、事務総長以下専任のスタッフが TPP 加盟各国に対して、公正かつ客観的なアドバイスを行う。事務局の最大の役割は、閣僚会議、上級事務レベル会議などの重要な会議に議案を提案することである。そのためには、日常的に情報を収集し問題を分析する独立的シンクタンクを附

置機関として設置することが重要である。

では TPP 本部はどこに置くべきか。南北アメリカではアジアの TPP 参加国にとって遠すぎる。同様にオーストラリア、ニュージーランドもいわば地理的周縁部に当たる。そうすると、地図を見れば明らかのように、TPP 本部の適地は日本しかない。将来、TPP に中国、韓国、インドが加盟することになれば、一層強く日本が TPP の重心に位置することが鮮明となる。

TPP は 2006 年シンガポール、チリ、ブルネイ、ニュージーランドの 4 カ国が協定を締結したことに始まり、今日では日本を含めた 12 カ国の参加が予定されるようになった。日本政府には、これら提案国への配慮があるのかもしれないが、後発交渉参加国として、国際社会に日本のコミットメントを示すためにも、政府の「積極的平和主義」の具体例としても、TPP 本部の日本創設を積極的に働きかけるべきである。

### 3. なぜ大阪か

APEC 事務局は 50 人程度の職員で運営されているようだが、年間予算等詳しい内容は公開されていない。APEC は非公式なフォーラムとしての性格から、事務局機能は限定的で、毎年開かれる首脳会議も実質的問題解決の場とはなっていない。

これに対して ASEAN は、法的拘束力を持つ ASEAN 憲章に参加する 10 カ国によって構成され、事務局機能も充実している。事務局内には、「政治・安全保障共同体総局」、「経済共同体総局」、「社会・文化共同体総局」、および「共同体事務・官房総局」が設置され、それぞれ担当の事務次長に率いられている。

職員数は、専門職約 60 名（公募制）、事務職約 170 名（現地採用）となっている。この機関は外交特権を与えられた国際機関である。米国はじめ 50 カ国が ASEAN 大使を派遣している。日本は加盟国ではないが、ジャカルタに ASEAN 日本政府代表部を置いている。

ASEAN 事務局は年間 19 億円の予算で運営されて

いるが、ASEAN の求心力と影響力を高めるために事務局機能の ASEAN Academy への大幅な拡充が提案されている。

TPP12 カ国の GDP 総計は ASEAN 諸国の合計のほぼ 10 倍である。事務局機能が GDP に比例するとは言えないが、問題の規模と参加国の多さから言って、TPP 本部は年間予算 100 億円、職員数 300 人程度の組織は必要と思われる。

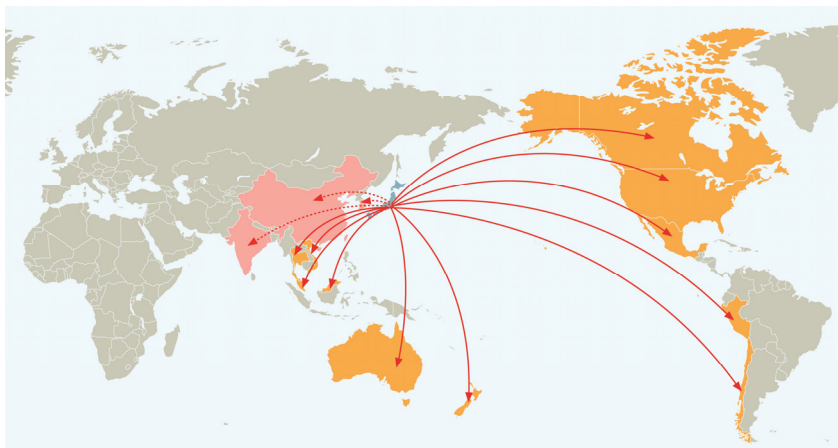
ではなぜ大阪なのか。

- ①第1に、東京一極集中の是正が叫ばれている中で、TPP 本部を東京に設置すべき理由はない。
- ②大阪は歴史的にアジアとの文化的つながりが深く、経済的にもアジア貿易への依存度が全国平均よりも高い。関西国際空港、高速道路、発達した私鉄網、地下鉄など交通インフラが充実している。
- ③大阪市は関西圏の中心にあって、Meeting, Incentive, Conference, Exhibition (MICE)の適地である。
- ④大阪市ではこれまでに APEC 首脳会議等国際会議の開催実績がある。
- ⑤大阪を中心とする関西には主要大学が立地しており、TPP 本部を支える高度人材を供給することができる。
- ⑥TPP 本部の職員にとって重要な、住宅、国際学校、伝統文化、史跡、宗教施設などが豊富に揃っている。
- ⑦TPP 本部を大阪の中心に置けば、商都大阪が、アジア太平洋地域のビジネスおよび国際関係の平和的ハブとして世界に貢献することができる。

以上

#### 参考資料

- 大矢根聡（2014）「TPP をめぐる外交と国内政治」アジア太平洋研究所資料 15-06  
 林 敏彦（2013）「アジア太平洋と関西の経済交流」『関西経済白書 2013 年版』第 1 章第 3 節、一般財団法人アジア太平洋研究所  
 木村福成（2015）「ASEAN 経済共同体、TPP と日本の通商戦略」『アジア太平洋と関西—関西経済白書 2015—』第 1 章第 3 節、一般財団法人アジア太平洋研究所



APIR Policy Brief は、十分な内部討議を経て刊行いたしますが、文責は執筆者に属します。各種お問合せ、ご意見、ご感想は、[pbrief@apir.or.jp](mailto:pbrief@apir.or.jp) までお寄せください。